

三重県企業国際展開推進協議会 第1回企画運営委員会

議事次第

日時：平成26年6月10日（火）10時～12時

場所：三重県合同ビル 4階 第3会議室

開会あいさつ

- | | | |
|---|-----------------------------|-----------|
| 1 | 三重県企業国際展開推進協議会設置要綱の制定について | 資料1、2 |
| 2 | 委員長の選任について | |
| 3 | 協議会の活動方針について | 資料3 |
| 4 | 会員募集の強化について | 資料4 |
| 5 | 平成26年度事業について | |
| | (1) 海外ミッション団の派遣（北米、アセアン等） | 資料5 |
| | (2) 部会の設置 | |
| | (3) 三重県海外ビジネスサポートデスクからの報告 | 資料6-1、6-2 |
| 6 | みえ国際展開推進連合協議会（仮称）への参画について | 資料7 |
| 7 | 情報共有 | |
| | (1) 台湾、タイとの産業連携の取組 | 資料8 |
| | (2) 県内企業への海外展開にかかるヒアリング結果概要 | 資料9 |
| 8 | 意見交換 | |

三重県企業国際展開推進協議会「企画運営委員会」委員名簿

(平成26年6月10日現在)

氏名	団体名	役職	出欠
浅野 章	株式会社第三銀行	執行役員 営業本部副本部長	欠
天野 睦	株式会社商工組合中央金庫 津支店	支店長	出
新井 剛史	独立行政法人日本貿易振興機構 三重貿易情報センター	所長	出
井野 和正	三重県商工会連合会	戦略室長	出
後藤 陽	三重県信用金庫協会	桑名信用金庫 理事・融資部長	出
佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会	会長	出
中川 勝敬	三重県アセアンビジネスサポートデスク	野村証券株式会社 津支店長	出
西場 康弘	三重県経営者協会	専務理事 兼事務局長	欠
西村 訓弘	国立大学法人三重大学	副学長 (社会連携担当)	出
藤本 和弘	三重県商工会議所連合会	専務理事	出
南川 勤	三重県中小企業家同友会	理事	欠
山崎 計	株式会社百五銀行 (兼 三重県中国ビジネスサポートデスク)	国際営業部長	出
山本 博也	株式会社三重銀行	取締役 常務執行役員 営業統括部長	出
永田 慎吾	公益財団法人三重県産業支援センター	常務理事兼 事務局長	出
廣田 恵子	三重県	雇用経済部長	出

(敬称略／五十音順)

三重県企業国際展開推進協議会の概要

平成 26 年 4 月
三重県雇用経済部

1 設立の趣旨

近年、人口減少社会の到来や国内需要の減退等により国内市場の大幅な伸びは難しい状況となる一方で、海外においては、新興国を中心に急速に経済成長を遂げており、今後ますます購買力やビジネスチャンスが拡大することが見込まれています。

しかしながら、県内中小企業の海外展開の取組状況は、県外企業に比べて全般的に低い状況にあることから、県内経済の底上げを図るためには、県内企業の海外展開の促進が喫緊の課題となっています。

このため、国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等が幅広く参画して、さまざまなニーズや課題等に対応するなど、産学官金が一体となった「オール三重」で、県内企業等の国際展開を推進する「三重県企業国際展開推進協議会」を設立することとしました。

2 協議会の機能

- ・三重県海外ビジネスサポートデスク（中国、アセアン）など本県の現地窓口機関を通じて、相手国の関係機関と調整を行い、海外ミッションの形成やフォローアップ、県内企業の共同販路開拓につなげます。
- ・海外からのバイヤーを招聘した商談会や海外展開に関するセミナーなど、海外ビジネスの創出機会を提供します。
- ・企業のニーズ、課題に対応した国・地域別及び分野別の部会を設置し、現地のニーズや展開時の課題、法制度等について共同で調査・研究を行います。
- ・「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」及び「三重県外国人観光客誘致促進協議会」等と連携して、共同で海外販路開拓を行っていきます。

3 協議会の組織体制

(1) 企画運営委員会（年 4 回程度）

各部会の座長、県内企業団体、金融機関、大学、支援機関等の実務責任者の委員で構成し、協議会の運営、ミッション派遣やセミナーの開催など協議会の事業及び部会等の設置について協議を行います。

(2) 全体会（年 1 回程度）

協議会の全会員企業等で構成し、セミナー、交流会等を通じて、三重県の海外展開に関する情報共有・発信や新たな会員企業等呼び込みの PR 等を行います。

(3) 部会（随時）

国・地域別または分野別等、共通のニーズや課題を有する参加企業等で構成する部会を設置し、各部会において参加企業のニーズ・課題等に対応した独自取組（ex. セミナー、調査研究、共同販路開拓、新商品の開発等）を展開します。

三重県企業国際展開推進協議会の組織・事業

I. 目的

近年、人口減少社会の到来や国内需要の減退等により国内市場の大幅な伸びは難しい状況となる一方で、海外においては、新興国を中心に急速に経済成長を遂げており、今後ますます購買力やビジネスチャンスが拡大することが見込まれています。

しかしながら、県内中小企業の海外展開の取組状況は、県外企業に比べて全般的に低い状況にあることから、県内経済の底上げを図るためには、県内企業の海外展開の促進が喫緊の課題となっています。

このため、国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等が幅広く参画して、さまざまなニーズや課題等に対応するなど、産学官金が一体となった「オール三重」で、県内企業等の国際展開を推進する「三重県企業国際展開推進協議会」を設立することとしました。

II. 組織・事業

1. 企画運営委員会〔事務局：三重県雇用経済部雇用経済総務課、公益財団法人三重県産業支援センター〕

①構成 ・各部会の座長、以下の関係団体・機関等の実務責任者

企業団体：三重県商工会議所連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県商工会連合会、三重県中小企業家同友会、三重県経営者協会

金融機関：百五銀行、三重銀行、第三銀行、商工中金、三重県信用金庫協会

支援機関：三重県、三重県海外ビジネスサポートデスク、三重県産業支援センター、三重大学、ジェトロ三重、国際環境技術移転センター

②役割 ・協議会の運営、ミッション派遣やセミナー開催など協議会の事業、部会等の設置について協議を行います。

・原則として、年4回の開催を予定。

2. 全体会

①協議会の全会員企業等が一堂に会し、セミナーや報告会等、三重県の海外展開に関する情報共有や意見交換を行います。

②協議会事務局から、適宜、ミッション派遣等、海外展開に関する事業の情報の提供を行います。

③原則として、年1回の開催を予定。協議会への入会は随時可能。

3. 部会

①協議会参加企業のニーズや課題に対応し、国・地域別や分野別の部会を設置していきます。各部会の開催は、随時。

②参加企業のニーズに応じた自発的な活動(例：セミナー、調査研究、共同販路開拓、新商品の開発等)に取り組みます。

③各部会には、三重県海外ビジネスサポートデスク等をファシリテーターとして配置予定。原則、入会は随時可能。

三重県企業国際展開推進協議会設置要綱（案）

（名称）

第1条 この協議会は、三重県企業国際展開推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等が幅広く参画して、さまざまなニーズや課題等に対応するなど、産学官金が一体となった「オール三重」で、県内企業等の国際展開を推進するため、協議会を設立する。

（事業）

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため次の各号に掲げる事業を行う。

- （1）相手国の関係機関と調整を行い、海外ミッションの形成やフォローアップ、県内企業の共同販路開拓につながる事業
- （2）海外のバイヤーを招聘した商談会や海外展開に関するセミナーなど、海外ビジネスの創出機会を提供する事業
- （3）その他前条の目的を達成するための事業

（会員）

第4条 協議会の会員は、企業、大学、団体、地方自治体等とする。

（組織）

第5条 協議会の運営組織を次の各号に掲げるものとする。

（1）全体会

会員全員で組織し、第3条に掲げる事業について情報共有及び意見交換を行う。

（2）企画運営委員会

別に定める委員等で構成し、協議会の運営、第3条に掲げる事業及び部会等の設置について協議を行う。

（3）部会等

第3条に掲げる事業を推進するために、必要に応じて部会等を置くことができる。

2 協議会に会長をおき、企画運営委員会の委員長をあてるものとする。なお、会長に事故あるときは、その指名するものが、その職務を代理する。

3 企画運営委員会には、委員長を置き、委員等の互選により選任するものとする。なお、委員長に事故があるときは、その指名するものが、その職務を代理する。

(開催)

第6条 前条の協議会組織の開催は、全体会は年1回程度、企画運営委員会は年4回程度、部会等は必要に応じ随時開催するものとする。なお、会員及び委員の指名するものが、その職務を代理することができる。

(顧問)

第7条 協議会の助言者として、顧問を置くことができる。

2 顧問は、知事が委嘱する。

(オブザーバー)

第8条 協議会は第3条に規定する事業に関し、必要に応じて意見を求めるため、オブザーバーを置くことができる。

(経費)

第9条 協議会会員の会費は、無料とする。

2 協議会における各種会議の開催経費は、原則として三重県が負担する。

3 協議会における各種会議への参加旅費等の活動費は、会員の自己負担とする。ただし、特別な場合は三重県が支弁する。

(事務局)

第10条 協議会の事務を処理するため、合同事務局を三重県雇用経済部雇用経済総務課、公益財団法人三重県産業支援センターに置く。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年6月 日から施行する。

三重県企業国際展開推進協議会の活動方針【案】

平成 26 年 6 月

◇ 企業における国際展開の課題

- 海外展開の必要性を認識しているものの、一企業単独での取組には限界がある。
- 海外現地のニーズや嗜好など、現地の情報を的確に把握する必要がある。
- 特に新興国市場に入り込むためには、民間企業同士のネットワークだけでなく、現地政府等とのネットワークが必要となる場合がある。

◇ 三重県企業国際展開推進協議会の活動方針

- 協議会を通じて会員企業間の連携を進めるとともに、三重県や各支援機関が有する海外とのネットワークを活用して、「みえ国際展開に関する基本方針」に基づき、国・地域に応じた取組を展開
- 台湾、中国：台湾との産業連携を深化させ、「三重-台湾モデル」をその他の地域へ展開
- アセアン等：アセアン諸国とのネットワークを活用し、周辺のアジア諸国への展開を検討
- 欧米：新たなイノベーションの創出による産業の高付加価値化と投資呼び込み

◇ 事業概要

(1) 協議会事業

- 海外ミッション派遣
関係協議会等とともに海外へのミッション団を派遣し、現地政府・企業等とネットワークを構築
- セミナー等開催
関係協議会等と連携して、海外展開に関するセミナー等を開催
- その他事業

(2) 部会事業

- 共同出展事業
ジェットロ等と連携し、海外見本市等へ共同出展
- バイヤー招へい事業
ジェットロ等と連携し、海外バイヤー等を招へいし、商談会を開催
- 調査研究事業等
海外のニーズや法制度・規制等を共同で調査・研究

【例】 对下列句子进行语法分析并指出其句型

1. 他正在看书。

主谓句 动宾句

分析：主语“他”，谓语“正在看书”，宾语“书”。
句型：主谓句，动宾句。

2. 这本书真好看。

分析：主语“这本书”，谓语“真好看”。
句型：主谓句，形容词谓语句。

3. 他昨天买了一本书。

主谓句

分析：主语“他”，谓语“买了一本书”，宾语“书”。
句型：主谓句，动宾句。

4. 他病了。

主谓句

分析：主语“他”，谓语“病了”。
句型：主谓句，形容词谓语句。

5. 他很高兴。

主谓句

分析：主语“他”，谓语“很高兴”。
句型：主谓句，形容词谓语句。

「三重県企業国際展開推進協議会」会員名簿(五十音順)

平成26年6月10日現在

No.	名称	所在地	備考
1	旭電気株式会社	四日市市	
2	あづまフーズ株式会社	三重郡菰野町	
3	株式会社アレクシード	津市	
4	伊勢金型工業株式会社	伊勢市	
5	株式会社伊勢萬	伊勢市	
6	伊藤工機株式会社	四日市市	
7	上野商工会議所	伊賀市	
8	エバ工業株式会社	員弁郡東員町	
9	株式会社オオコーチ	松阪市	
10	有限会社オフィスZPI	鈴鹿市	
11	株式会社北岡鉄工所	伊賀市	
12	銀河電機工業株式会社	三重郡川越町	
13	株式会社クラユニコーポレーション	津市	
14	桑名商工会議所	桑名市	
15	桑名信用金庫	桑名市	設立発起人 (※三重県信用金庫協会会長として)
16	株式会社ケイディーエンジニア	桑名市	
17	国立大学法人三重大学	津市	設立発起人
18	株式会社サンヒル	松阪市	
19	株式会社商工組合中央金庫 津支店	津市	
20	株式会社商工組合中央金庫 四日市支店	四日市市	
21	株式会社シリックス	四日市市	
22	株式会社新明和機工	四日市市	
23	独立行政法人国立高等専門学校機構 鈴鹿工業高等専門学校	鈴鹿市	
24	株式会社誠文社	四日市市	
25	株式会社第三銀行	松阪市	設立発起人
26	ダイソウ工業株式会社	津市	
27	株式会社TAKAI	鈴鹿市	
28	株式会社高橋総合経営	桑名市	
29	株式会社東亜機工	桑名市	
30	東海アヅミテクノ株式会社	津市	
31	東邦エンジニアリング株式会社	四日市市	
32	株式会社ナベル	伊賀市	
33	日本貿易振興機構(ジェトロ) 三重貿易情報センター	津市	
34	橋本電子工業株式会社	松阪市	
35	万協製薬株式会社	多気郡多気町	
36	株式会社光機械製作所	津市	

No.	名称	所在地	備考
37	株式会社百五銀行	津市	設立発起人
38	株式会社百五経済研究所	津市	
39	扶桑工機株式会社	桑名市	
40	三重化学工業株式会社	松阪市	
41	株式会社三重銀行	四日市市	設立発起人
42	三重金属工業株式会社	津市	
43	三重県	津市	設立発起人
44	三重県アセアンビジネスサポートデスク	津市	
45	三重県経営者協会	津市	設立発起人
46	公益財団法人三重県国際交流財団	津市	
47	公益財団法人三重県産業支援センター	津市	設立発起人
48	三重県商工会議所連合会	津市	設立発起人
49	三重県商工会連合会	津市	設立発起人
50	三重県中小企業家同友会	四日市市	設立発起人
51	三重県中小企業団体中央会	津市	設立発起人
52	三重電子株式会社	多気郡明和町	
53	三鈴工機株式会社	四日市市	
54	株式会社みつわポンプ	員弁郡東員町	
55	有限会社ヤマヒ商店	桑名市	
56	四日市商工会議所	四日市市	

三重県企業国際展開推進協議会会員募集

～国際展開に関心のある企業・団体等の皆さんを募集します！～

近年、人口減少社会の到来や国内需要の減退等により国内市場の大幅な伸びは難しい状況となる一方で、海外においては、新興国を中心に急速に経済成長を遂げており、今後ますます購買力が拡大することが見込まれています。

しかしながら、県内中小企業の海外展開の取組状況は、県外企業に比べて全般的に低い状況にあることから、県内経済の底上げを図るためには、県内企業の海外展開の促進が喫緊の課題となっています。

このため、国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等が幅広く参画して、さまざまなニーズや課題等に対応するなど、産学官金が一体となった「オール三重」で、県内企業等の国際展開を推進する「三重県企業国際展開推進協議会」を設立することとしました。

今後、この協議会において、海外ミッションの派遣や海外展開に関する情報共有、参加企業等のニーズ・課題に対応した部会での調査研究や共同販路開拓等の取組を進めていく予定です。

協議会の概要

【対象会員】

海外展開に関心を有する県内に本社、事業所等を有する企業、大学、団体、地方自治体 等

【会費等】

入会金・年会費等は不要(ただし、各協議会事業に参加する際に要する経費は会員負担となります。)

【部会等】

協議会全体会でのセミナー等による情報交換・共有のほか、会員の皆さんの希望により国・地域別、分野別の部会等を設置して、部会ごとの事業に取り組んでいく予定です。

事業概要

協議会事業

・海外ミッション派遣

海外へ共同でミッション団を派遣し、現地政府・企業等とネットワークを構築



部会事業

・共同出展事業

ジェットロ等と連携し、海外見本市等へ共同出展



・バイヤー招聘事業

ジェットロ等と連携し、海外バイヤー等を招聘し、商談会を開催



・調査研究事業

海外のニーズや法制度・規制等を共同で調査・研究



協議会の入会等に関するお問い合わせはこちら

[三重県企業国際展開推進協議会事務局]

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目891 公益財団法人三重県産業支援センター内

Tel: 059-228-7283 Fax: 059-228-3800 E-mail: kaigai@pref.mie.jp

担当: 太田、久保、種瀬

お申し込みは、電子メール、ファックスまたは郵送により次の事務局あてご提出ください。

[三重県企業国際展開推進協議会事務局]

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目891 公益財団法人三重県産業支援センター内

Tel: 059-228-7283 Fax: 059-228-3800 E-mail: kaigai@pref.mie.jp

担当：太田、久保、種瀬

三重県企業国際展開推進協議会 入会申込書

平成 年 月 日

ふりがな		
名称・氏名		
所在地	〒 -	
代表者	役職	
	ふりがな	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	ふりがな	
	氏名	
	E-mail	
	電話番号	
	ファックス番号	
主な事業概要・製品等		
関心がある国・地域		
協議会に期待する事業、協議会で取り組んでみたい内容等 (例：参加したい部会の国・地域、分野及び部会で取り組んでみたい事業内容など)		

※本申込書記載の内容については、協議会の活動にかかる内容にのみ使用いたします。

北米ワシントン州への経済ミッションについて

平成 26 年 6 月 10 日

1. 目的

北米は、世界最大の市場であると同時に多くのイノベティブな企業活動等が行われることから、北米からの企業誘致を行うことが重要。

また、中国やインド等の今後の成長が見込まれるアジア市場をターゲットとした展開を図る上で、多くの競争力のあるグローバル企業が集積し、世界経済の中心と言える北米との連携を進めることは重要であり、互いの地域の強みを生かしたグローバル連携を促進することがキーとなる。

三重県は、航空機、自動車、工作機械等のものづくり技術や、ライフサイエンス分野における特区等の強みを生かし、航空機産業やライフサイエンス分野などが主要産業であるワシントン州との連携を進め、北米からの「企業誘致」や、「アジア市場へのグローバル展開」を戦略的に進める。

2. 昨年度の取組

平成 25 年度は、ワシントン州との連携のファーストステップとして、三重県知事によるワシントン州に対するトップセールスや、三重県の産業の魅力を発信するセミナー等による経済ミッションを実施した。

3. 今年度の取組（案）

今年度は、昨年度のミッションを契機として、ワシントン州との連携をより強固かつ実効的なものとすべく、「MOUの締結による同州の行政機関等との協力関係の構築」、「企業誘致や共同研究への進展に向けた企業・研究機関等とのネットワークの構築」を図ることを目的に経済ミッション団を派遣する。

<時期（予定）>

8月下旬（現地2日間程度）

<内容（案）>

- ① 三重県とワシントン州間（行政間）の産業連携・交流に係るMOUの締結
- ② 航空宇宙分野、ライフサイエンス・医療分野の支援機関との連携に向けたトップセールス
- ③ 航空宇宙分野の現地企業との交流会
- ④ 三重県のPR（産業、食、観光等）レセプションの開催

北米・ワシントン州について



<ワシントン州概要>

アメリカ合衆国西海岸最北部の州。州都はオリンピアであるが、規模・経済の面での中心都市はシアトル。

- (1)面積 172,189 km²(全米20位、日本の約1/2)
- (2)人口 6,724,540人(全米13位、東京都の約1/2)
- (3)知事 ジェイ・インスリー氏(民主党、男性)
- (4)主要産業(企業)

航空宇宙(ボーイング)、ライフサイエンス(アムジェン)、IT(マイクロソフト)、クリーンテクノロジー【省エネ対策、航空バイオ燃料、スマートグリッドなど】(アイトロン)、自動車(パッカー)など



(1) 航空宇宙分野

- ① ボーイング社を中心として、ボーイング社の本拠地で、1,200社を超える航空・宇宙関連企業が立地。
- ② 支援機関としては、「CAMPS (Center for Advanced Manufacturing Puget Sound)」など。

(2) ライフサイエンス分野

- ① ワシントン大学(The university of Washington)は、医学分野が特に高く評価されており、2008年の調査ではプライマリ・ケアと看護分野が全米第1位の評価(US News and World Report America's Best Graduate Schools 2010)
- ② アムジェン社など300社の医療機器メーカーを含む600社のライフサイエンス企業が集積。
- ③ 支援機関としては、「WBBA (Washington Biotechnology & Biomedical Association)」など。

<参考>

(1) ピューゼットサウンド地区高度製造技術協議会(CAMPS)

<http://www.camps-us.com/>

- ・ 2008年に設立された主に航空宇宙分野の中小製造業者の非営利組織(事務局:ワシントン州ケント)。
- ・ 会員数、約130社。
- ・ 組織の目的は、ピューゼット湾地域の製造業者(主に航空宇宙分野)の新技术や新製品の創造、サプライチェーンのポジショニングやビジネスモデル構築に関する支援。
- ・ 航空宇宙分野のみならず、エネルギー、ライフサイエンス、食品加工など、幅広い製造業分野が対象。
- ・ 実施事業は、会員のリクエストに基づく最新情報の提供、トレーニングプログラムの提供、会員データベースの構築など。

(2) ワシントン・バイオテクノロジー&バイオメディカル・アソシエーション(WBBA)

<http://www.washbio.org/>

- ・ ワシントン州のライフサイエンス産業の振興を目的に設立された非営利組織(事務局:ワシントン州シアトル)。
- ・ 加盟数、500社以上。
- ・ 実施事業は、ライフサイエンス分野の最新情報の提供、フォーラムやイベントの実施、会員のデータベースの構築など。

アセアン・インド経済産業交流ミッションについて

平成 26 年 6 月 10 日

1. 目的

「みえ国際展開に関する基本方針」の重点地域として掲げるアセアン地域とのこれまでのネットワークを強化し、さらなる産業連携・交流を促進するとともに、長期的視点から次なる成長市場となるインドとの産業連携等の可能性を調査し、新たなネットワークの構築を図る。

(ミッション訪問先 ※現在検討中、今後変更する可能性あり)

[インド]

長期的視点から次なる成長市場として、産業連携等の可能性を調査し、現地州政府をはじめ今後の連携・交流に向けた新たなネットワークの構築を図る。

[タイ]

アセアン地域におけるものづくりの中心地であるタイにおいて、平成 25 年 11 月に締結したタイ投資委員会 (BOI) との産業連携に関する覚書 (MOU) の具現化に向けた関係機関の訪問・意見交換を行うとともに、観光誘客及び県産品等の販路開拓を展開する。

[マレーシア]

平成 25 年 11 月のマレーシア訪問にて構築したネットワークを深化させるとともに、観光誘客及び県産品等の販路開拓に加え、農業技術の交流や環境技術等の展開を図る。

2 実施時期 (予定)

平成 26 年 9 月上旬から中旬 (1 週間程度)

三重県アセアン・インド経済産業交流ミッション（仮称） 事前調査の概要

平成 26 年 6 月 3 日

1. 日程：5 月 25 日（日）～31 日（土）

2. 調査目的：

- 1) インド連邦政府、州政府、関係機関等とのネットワーク構築
- 2) 現地側から見た日本企業に対するニーズ調査
- 3) 自動車や環境関連等、三重県が強みを持つ産業分野におけるインドとの連携可能性の調査
- 4) MOU 締結等連携に対する関係機関の意向確認と交渉環境の調整

3. 調査概要：

【要旨】

- デリー及びバンガロールにて、19 カ所の機関（内訳：政府系 2、日系 5、業界団体 3、大学 1、企業 8）を訪問し、ネットワークを構築
- 現地企業（メーカー、商社、団体等）から、日本企業に対するニーズを把握
- インドの市場有望性に併せ、ビジネスにかかるインド特有のハードルが存在
- 三重県との産業連携、大学連携のパートナーとなる可能性の高い州を確認

（経済情勢）

- ・ 5 月 26 日、モディ新首相が誕生し、国内経済政策及び日印経済関係に期待感。
- ・ 拡大するインド市場（成長率予測 6% 台前半, IMF）に加え、インドを輸出拠点とした西アジア等への展開が見込まれる。今後期待される州は、グジャラート州、ラテンガナ州、タミルナドゥ州、カルナタカ州の 4 州との情報。
- ・ 日系企業が 3 年で 725 (1, 236) → 1, 072 社 (2, 542 拠点) と増加し、年 100 社程度がインドに進出している。
- ・ インド市場への参入は、多くのハードル（既存産業、用地取得、許認可、インフラ、労務、複雑な税等）がある。
- ・ 日系企業のうち 3 大バンクの顧客 6 割の企業で、利益が出ていない状況であるが、5 年以上頑張った 7 割の企業が今後の利益が見込まれるなど、経営上効果が出るのは 5 年以上かかるとも言われる。

（産業）

- ・ 高い技術レベルの製造業（工作機械、航空機、自動車等）、IT 産業の集積がある。
- ・ 日系企業に対するニーズは高く、大企業はもとより、技術力のある中小企業にも期待が高く、自動車分野では Tear2、Tear3、インフラ、医療、航空、化学、環境・リサイクル、食品加工（保存、輸送含む）など。
- ・ 2013 年の自動車市場は 310 万台（対前年比 97%）と前年比割れし、各社増産投資した工場の稼働率が低い状況であるが、2020 年予測は、861 万台と急増する見込み。

(ハリヤナ州)

- ・ ニューデリーに隣接する州で、スズキ、ホンダ、住友電装等 325 拠点が進出。
- ・ 全インドの乗用車の 75%、二輪車の 60%、トラクターの 50%が生産されている。
- ・ 三重県との連携について、電子関係や自動車部品の研究開発を中心に考えている。具体的には人材交流や中小企業進出支援。

(カルナタカ州)

- ・ 南インドでもっとも西洋化された都市（バンガロール）、トヨタ、ホンダ、住友電装等 299 拠点が進出。C B I C（チェンナイーバンガロール産業大動脈）プロジェクト調査が開始。
- ・ HAL（ヒンドスタン航空機；アジア最大の航空機メーカー）等航空・防衛産業、IT産業（インフォシス、ウイプロなど）が集中し、インドの「シリコンバレー」と呼ばれている。
- ・ Fortune500 社のうち 80 社以上の企業が拠点を置き、700 社以上の多国籍企業が進出しているなど外資系企業が多い。
- ・ 北部には IT Park、その隣に Aerospace Park を開発（ウイプロの油圧装置工場操業、ロールスロイス社が土地取得済）しており、25 万人の雇用を見込んでいる。
- ・ インド理科大学院（IISc）、インド宇宙研究機関（ISRO）、インド経営大学院（IIMB）など国内で著名な研究機関が立地する学術都市。
- ・ 新政権誕生により、中央政府の鉄道大臣、化学肥料大臣、都市開発大臣、民間航空大臣が選出。
- ・ 今後、新しい州の産業政策が発表される。カルナタカ州には電子チップや航空デザインの企業があるが、デザインだけなので、製造をサポートしてくれる企業に来て欲しい。カルナタカ州には中小企業に特化した機関があり、貸しオフィス等の提供が可能。
- ・ 来年 2 月にはグローバル・インベスター・ミーティングが開催される予定なので、三重県からも参加をお願いしたい。

(Indian Institute of Science(IISc、インド理科大学院)

- ・ インド理科大学院（IISc）のうち Interdisciplinary Center for Energy Research (ICER)を訪問した。
- ・ IISc は 105 年前創設され、インドでもっとも古く、研究と技術においてトップの研究所。他の大学からも研究者を集め、ナノサイエンス エンジニアリング、バイオエンジニアリング、ケミカル バイオロジー、エネルギー関連等の研究を実施。
- ・ 対応された Chattopadhyay 先生と日本との関係は深く、昔から京都大学と仕事をしていること、IISc と名古屋大学で MOU を締結しており、名古屋市長とも面識があること、さらに三重県を含め、様々な外部連携を進めたい旨の発言があった。

事前調査実施箇所

【インド北部（デリー周辺）】

◇ 政府機関

- ① ハリヤナ州産業インフラ開発公社

◇ 日系機関

- ② 在インド日本国大使館
- ③ JETRO ニューデリー事務所
- ④ インド日本商工会（JCCII）

◇ 業界団体

- ⑤ 自動車部品工業会（ACMA）
- ⑥ インド商工会議所連合会（FICCI）
- ⑦ インド工業連盟（CII）

◇ 企業

- ⑧ SWS-India Management Support & Service（住友電装合弁）
- ⑨ インド三菱商事
- ⑩ 豊田通商インド
- ⑪ みずほ銀行ニューデリー支店

【インド南部（カルナタカ州）】

◇ 政府機関

- ⑫ カルナタカ州政府

◇ 日系機関

- ⑬ 在バンガロール出張駐在官事務所
- ⑭ JETRO バンガロール事務所

◇ 大学関係

- ⑮ Indian Institute of Science(IISc、インド理科大学院)

◇ 企業（航空・IT関係）

- ⑯ Infosys 社（バンガロール本社、世界有数のIT企業）
- ⑰ WIPRO Infrastructure Engineering 社（世界最大手の油圧装置メーカー）
- ⑱ Strrag India 社（スイス本社の工作機械メーカー）
- ⑲ Indo-US-MIM-Tec 社（バンガロール本社、モールド成型メーカー）

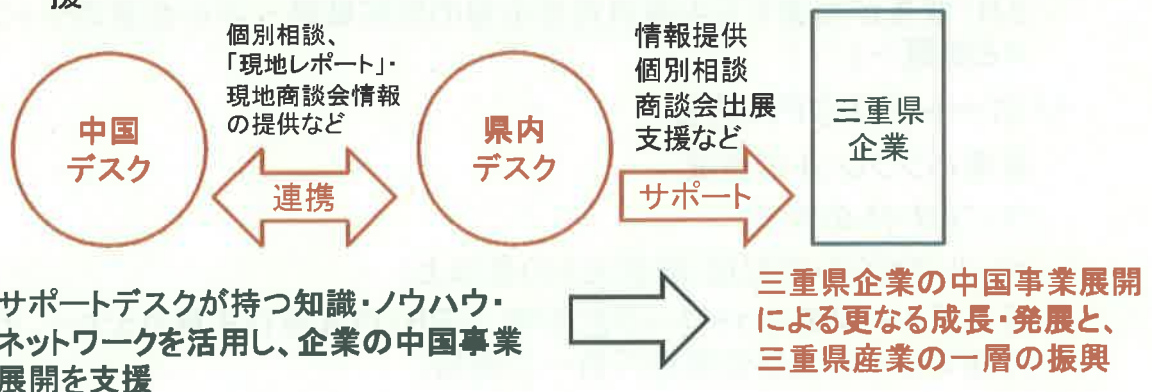
三重県中国ビジネスサポートデスク の活動を通じて考える、今後の中国 市場戦略について

平成26年6月10日

三重県中国ビジネスサポートデスク

サポートデスクの概要

- ・ 三重県企業の中国事業展開を応援
 - ・ **情報提供**: セミナーやウェブサイト・メルマガによる海外事業展開に役立つ情報の発信
 - ・ **個別相談**: 個別相談会の開催や企業訪問によるコンサルティング
 - ・ **商談機会の提供**: 中国における商談会等の開催情報の提供や出展支援



サポートデスクの業務内容

- ・ 県内企業を対象としたセミナー、個別相談会の開催
- ・ 県内企業への情報発信(事業パンフレット、ウェブサイト、メルマガ)
- ・ 企業相談対応(企業訪問によるコンサルティング)
- ・ 商談機会の提供
- ・ 国内外における政府や産業支援機関、ローカル企業などとのネットワークの拡充
- ・ 台湾への海外事業展開の支援
- ・ 観光、企業情報など三重県の総合的な情報の収集及び発信

活動実績(平成25年度)

- ・ セミナー、個別相談会
 - ・ 6月「中国市場の可能性と最新マクロ経済事情」
 - ・ 9月「中国経済の中長期的展望～経済改革が握る成長の行方～」
 - ・ 10月「三重同友会30周年記念大商談会」(伊賀市)へのブース出展
 - ・ 11月「現場の実例からみる失敗しない現地法人運営術(労務編)」
 - ・ 3月「成長が加速する中国消費者市場の開拓戦略～中小企業のチャンスと課題～」
- ・ サポートデスクPR活動
 - ・ 事業パンフレットの作成
 - ・ ウェブサイトの充実
 - ・ メールマガジンの配信(配信先350先以上)
 - ・ 百五グループのネットワークを活用したPR(百五銀行主催セミナー、刊行誌でのPR、及び営業店行員への周知)

活動実績(平成25年度)

- ・ 個別相談(企業ヒアリング)
 - ・ 国内デスク:のべ 142社、151件 の相談に対応
 - ・ 現地デスク:のべ 80社、82件 の相談に対応
- ・ 商談機会の提供
 - ・ 9月「淑女の会」(上海市、女性富裕者向け交流会にて三重県の地酒を紹介)
 - ・ 9月「日中ものづくり商談会@上海」(製造業の販路開拓、情報収集)
 - ・ 10月「成都伊勢丹VIPイベント」、「西部国際博覧会」(消費意欲旺盛な成都市の消費者に三重県産品及び観光をPR)
 - ・ 上記2イベントにて890,000JPY相当の三重県産品を売上
 - ・ 11月「日中ものづくり商談会@広東」(製造業の販路開拓)
- ・ ネットワークの拡充
 - ・ 国内外の中国事業展開支援機関とのコンタクト 36件
(JETRO、中小機構、県内商工会議所、現地商工会議所・産業支援機関等)

・ セミナー、個別相談会



・ 現地商談会への参加



(日中ものづくり商談会@広東)

(成都伊勢丹VIPイベント)

これまでの活動の成果

- ・ 企業支援のモデル事例
 - ・ 輸入業者の発掘、契約締結
 - ・ 中国進出(他社の生産工場を活用し進出コストを抑えた)
 - ・ 現地法人の貿易会社から生産型企业への転換
 - ・ 中国国内への販路開拓(貿易会社の設立サポート)
 - ・ 展示即売会での三重県産品の販売(成都市)
- ・ サポートデスクが築いた現地ネットワーク
 - ・ 上海市におけるネットワーク(上海市、FNA、日本大使館、JETRO、現地の交流組織など)
 - ・ 内陸部(成都市)の消費市場を確認(成都伊勢丹、西部国際博覧会)
 - ・ 華南地域でのビジネスマッチングの手応えとサポートデスクPR(ものづくり商談会@広東)
 - ・ 中国ビジネスを支援する企業とのネットワーク強化(ファクトリー・ネットワーク・チャイナ、ドリーム・クリエイターなど)
 - ・ 県内企業への活動の浸透・知名度の向上、県人会活動の強化

これまでの活動で見えてきた課題

- ・ JETROなど海外ビジネス支援機関との一層の連携強化
- ・ サポートデスク支援体制の利用者評価の把握、及びサポートデスク活動へのフィードバック
- ・ 企業ごとのサポート状況の整理(各企業の現在の支援状況と次のステップを分かりやすい形で整理)
- ・ 現地ネットワークの更なる拡充(現地政府、産業支援機関、現地企業など)
- ・ サポートデスク単独から「オール三重」での取り組みへの拡大
- ・ 取り組み企業の裾野の拡大、地域企業の意識のグローバル化が必要

中国市場の現状と課題

・中国市場の現状

- ・ 中国経済の牽引役、第2次産業から第3次産業へ（GDP構成率は第2次産業43.9%、第3次産業46.1%、2013年）
- ・ 成長の中心：沿岸から内陸へ
- ・ 中国進出日系企業の中国での販売機能強化、及び商業、サービス業の進出（外食、流通、食品メーカー等）
- ・ 中国人消費者の生活の質的向上、健康・安全等への意識向上
 - ・ 日本製品の「高品質・高機能」、「健康・安全・安心」といったイメージは、中国人消費者のニーズにマッチ
- ・ 中国事業展開に係る諸課題に適切に対応できるパートナーの選定が事業の成否に影響する
- ・ コスト上昇などに伴う中国拠点の移転・縮小、及びチャイナプラスワンの展開も見られる

・中国市場の課題

- ・ 日中関係の不安定さ
- ・ 日本向け輸出を主とする現地法人は円安などにより収益確保難しく（中国国内向け販売とコストダウンに取り組まないと生き残れない）

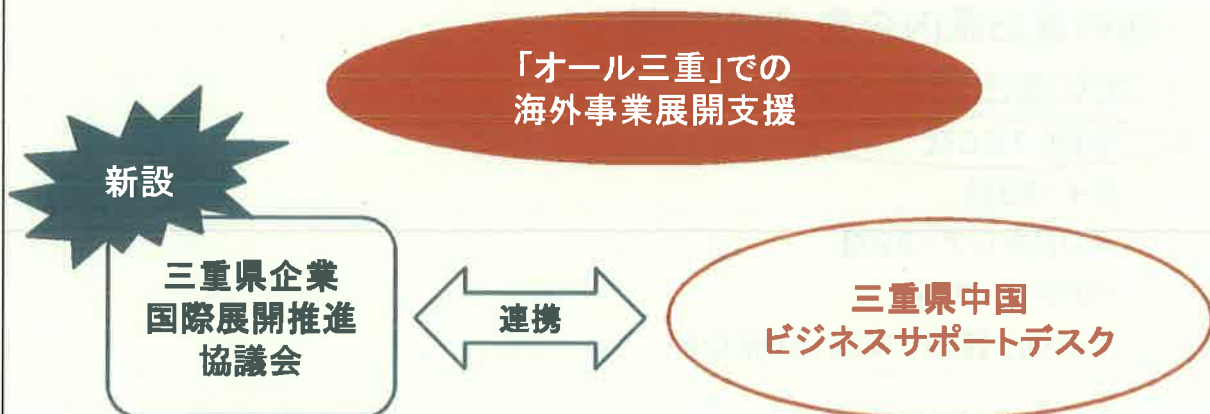
中国サポートデスクが把握している海外進出県内企業について

- ・ 海外進出県内企業：約200社
- ・ （主な進出先の内訳）
 - ・ 中国：126社
 - ・ タイ：43社
 - ・ インドネシア：22社
 - ・ ベトナム：20社
 - その他、韓国、米国、欧州など
- ・ 県内企業の進出先では中国が最も多く、引き続き中国進出県内企業をサポートすることが重要

サポートデスクの今後の方針

- ・ 中国国内市場への三重県、三重県産品のPR
 - ・ 中国人消費者の品質や安全への関心の高まり
 - ・ 中国における三重県及び三重県産品の認知度を高め、「三重ブランド」の中国での浸透を図るためのサポートを行う
- ・ 既進出企業の中国国内での販路開拓支援
 - ・ 人件費の上昇などにより、製造業を中心に、中国で安く生産し日本に輸出するビジネスモデルは成り立たなくなっている。
 - ・ 現地法人の生き残りのため、中国国内での販路開拓をサポートする
- ・ 中国拠点の縮小・撤退のサポート
 - ・ 縮小・撤退をスムーズに行うため、サポートデスクが保有する専門家ネットワークを活用して、縮小・撤退についてもサポートを行う
- ・ 中国以外の国・地域への展開(チャイナプラスワンなど)の支援
 - ・ アセアンデスクや協議会、JETROなどとも連携し、中国をステップに次の国・地域への海外事業展開をサポートする(中国での経験、人材が生かせる)

平成26年度の活動計画



サポートデスクとしては、「三重県企業国際展開推進協議会」と連携し、情報交換や協議会からのアドバイスなどを得ながら、活動をブラッシュアップさせていく方針

平成26年度の活動計画

・「協議会」とサポートデスクとの連携、役割分担イメージ

三重県企業国際展開推進協議会

【サポートデスクと連携】

- ・セミナーの企画、募集
- ・サポートデスク活動のPR支援、アドバイス
- ・サポートデスクのネットワーク拡充支援（連携先の紹介や仲介など）

【サポートデスクと分担】

- ・中国国内では対応できないこと
- ・サポートデスクの業務範囲を超える支援ニーズなどへの対応（協議会やJETRO等支援機関、コンサル会社などとの連携）

三重県中国ビジネスサポートデスク

- ・セミナー、個別相談会
JETRO等各支援機関や、協議会との連携によるセミナー企画・開催
- ・サポートデスクPR
協議会を通じた三重県全体への周知
中国でのPR活動（現地商談会、県人会）
- ・個別相談（企業ヒアリング等）
- ・商談機会の提供
- ・ネットワークの拡充
協議会、現地デスクの活用、
台湾との連携強化、他県との広域連携

平成26年度の活動計画

・セミナー、個別相談会

- ・JETRO等各支援機関の強みを生かし、連携しながら効果的な企画・PR
- ・協議会との連携による企業ニーズの収集およびセミナー企画への反映

・サポートデスクPR活動

- ・産業支援機関等とのネットワークを一層強化。協議会を通じた三重県全体への周知
- ・中国でのPR活動（現地商談会、三重県人会など）の実施

・個別相談（企業ヒアリング等）

- ・個別企業のサポート状況の整理、及びサポートデスクの利用者評価

・商談機会の提供

- ・製造業向け商談会への参加、及び三重県観光・物産のPR
- ・台湾、香港を含めた中華圏企業との商談機会の創出を支援

・ネットワークの拡充

- ・協議会や現地デスクが持つネットワークの活用、台湾との連携強化
- ・他県との広域連携の推進

参加予定の現地商談会について

- ・ 日中ものづくり商談会@上海
 - ・ 上海は経済・金融の中心、且つ中国全体への情報収集・発信の拠点
 - ・ 自社技術、製品の進出日系企業や現地企業へのPR、現地調達、委託加工先、進出パートナーの発掘に効果的
 - ・ 参加企業603社、来場者数8,500人、商談件数18,000件
- ・ 成都における展示商談会(候補:伊勢丹VIPイベント、西部国際博覧会)
 - ・ 中国内陸の主要都市。成長著しく、消費意欲が大きい
 - ・ 10%を超えるGDP成長率、1人当たりGDPは63,997CNY(2013年)、10,000USD超で中所得国レベルに
- ・ 日中ものづくり商談会@広東
 - ・ 中国における製造業の一大集積地(上海(華東地域)とは異なる経済圏、アセアン地域とも近い)
 - ・ 日系企業も自動車、電機など多数進出
 - ・ 中国大手や日系企業との新たな取引獲得の機会
 - ・ 参加企業153社、来場者数6,521名、商談件数5,300件

三重県企業国際展開推進協議会の活動について

2014年6月10日

野村證券株式会社

津支店・金融公共公益法人部

株式会社 野村総合研究所

グローバル製造業コンサルティング部

1. 三重県企業国際展開推進協議会に対する基本的な考え方

・三重県企業国際展開推進協議会は、アセアンデスクとして県内企業の国際展開のために必要な活動という認識。

・三重県が取り組んでいる台湾モデルをアセアンでの展開を前提に考えており、アセアンビジネスサポートデスクとしては、アセアンでの活動に関して、ご支援を行っていく予定である。

・三重県海外事業協議会の活動は、以下の通りで考えている

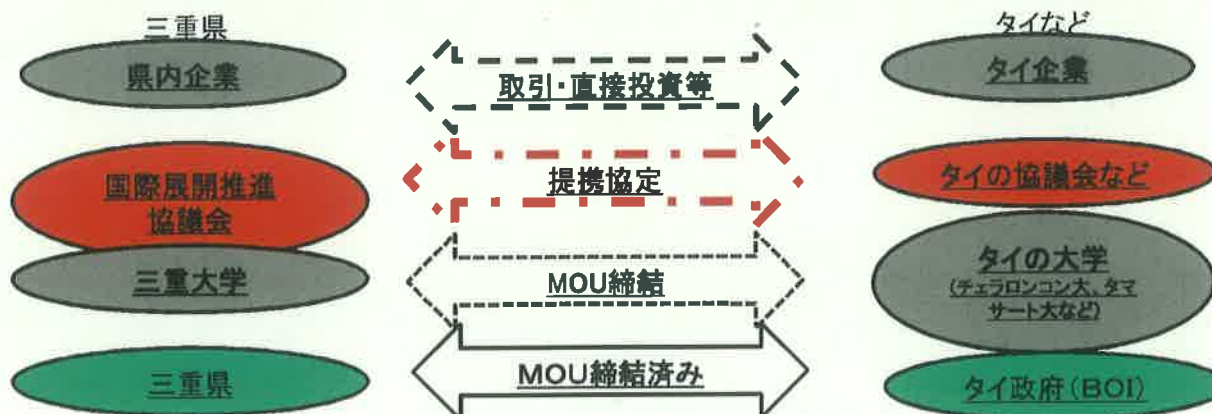
STEP0: 三重県に国際展開推進協議会を立ち上げていただく

STEP1: タイBOIとのMOUを基礎として、タイの組織と協議会の連携協定を締結

STEP2: 国際展開推進協議会の企業がタイからの購買ニーズを把握し、ビジネスマッチング(三重からのGIVE)

STEP3: 国際展開推進協議会の企業がタイへの販売ニーズを把握、ビジネスマッチング(三重からのTAKE)

STEP4: GIVE & TAKEの関係から、継続的に事業に取り組み、三重・泰のWin-Winの関係構築



2. 三重県企業国際展開推進協議会の具体的な活動案

1) 県内企業の海外展開への関心に応じた活動。

- 地域別・国別の会合を基本として、さらに業種別の会合に発展させる
 - 各会合は、30社程度までが適当と考える(それを越えた場合、業種別などに細分化する)
- 国・地域別の会合を設置：地域・国別の特徴・課題について情報交換
 - 国別会合候補国：台湾、中国、タイ、ベトナム、インドネシア、アメリカ
 - 地域別会合：南アジア会合(インド、アセアンの上記以外)、欧州、エマージング(中南米、アフリカなど)
- 参加者が多い会合は、さらに業種別の会合を設置：業種特有の特徴・課題について情報交換
 - 台湾、タイ、中国などは、業種ごとの会合を設置。国別会合は業種別会合の代表者からなる国別連合会合とする。
 - 国別会合の参加者が多くなった場合(40社を超えるようになった場合)、業種毎会合とする
- 業種別会合が設置された後、相手国の同業種からなる業種別組織とのMOU締結等の連携強化
 - 個別の企業の事業提携に向けた環境整備を行う。

2) 会合は自律的な活動を前提で、行政は運営支援(特に立上げ時)。～参加者全てが、全てメリットを享受。一方、義務も～

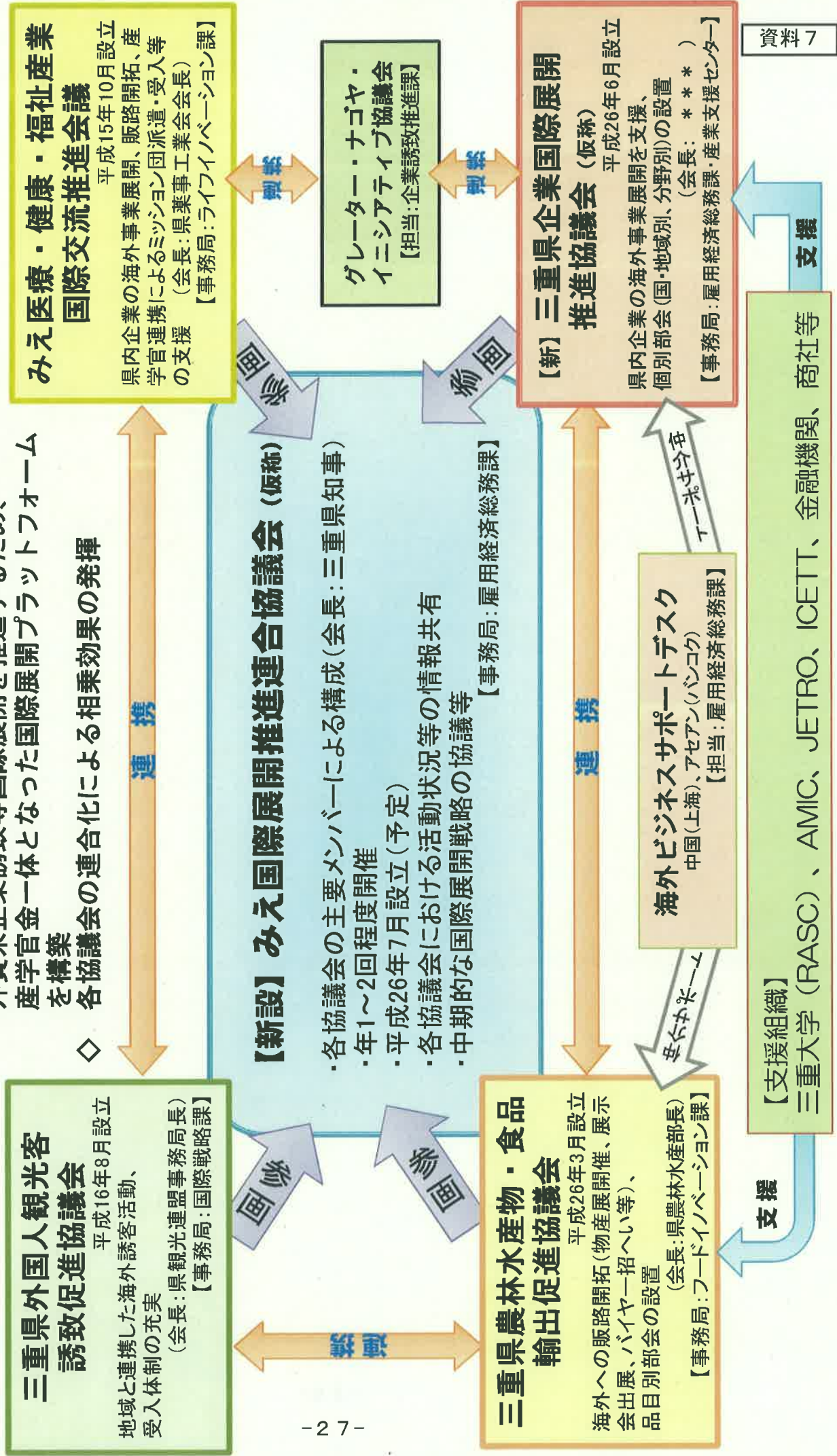
- 経験の豊富な企業
 - 義務：経験が乏しい企業に対する情報提供を行う
会合運営を支援(業種別会合の相手国業種別々団体との協議など)
 - メリット：現在抱えている課題に対する解決策を見出せるようにする
 - 専門家などからのアドバイスが受けられるようにする
 - 経験が豊富な企業の間での意見交換で課題解決の方策を行う
 - 共通な課題に関しては、三重県などから相手国政府(MOU締結先など)へ要望書提出や、日本国政府や相手国の日本関係機関への働きかけを行う
- 経験が乏しい企業(これから海外展開を行う企業など)
 - 義務：会合運営を支援(会合のプレゼンターへの謝金の負担、など)
学んだ内容等のレポート提出など(さらにHPへの公開など)
 - メリット：経験が豊富な企業の取り組み事例を学ぶ場
経験が乏しい企業同士の共同事業などの機会

三重県産業の国際展開推進体制の整備(案)

～「みえ国際展開に関する基本方針」の具現化に向けて～

平成26年4月18日
三重県

- ◇ 県内企業等の海外展開（投資・輸出）、海外誘客、外資系企業誘致等国際展開を推進するため、産学官金一体となった国際展開プラットフォームを構築
- ◇ 各協議会の連合化による相乗効果の発揮



THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
 SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
 DEPARTMENT OF EDUCATION
 P.O. BOX 111, SUVA, FIJI

台湾との産業連携の取組状況



平成 2 6 年 6 月
三重県

1

< 三重モデル事例～台湾との産業連携 >

① 官官連携

(TJPO(※1)やInvesTaiwan(※2)と三重県庁による行政機関の連携)

平成24年7月 TJPOと三重県が、産業連携に関する覚書(MOU)を締結

※1: 台湾政府経済部が設置した機関

※2: 台湾政府が投資促進のために設置した機関

台湾企業との連携により、世界市場を狙った事業展開



③ 企業による産産連携

- ・台日連携の効果的な連携戦略の策定
- ・両地域から最適な企業群の組み合わせを抽出

② 学学連携

(ITRI(※3)や兩台科技大学等(※4)と三重大学地域戦略センター(RASC)による産業界の窓口となる機関の連携)

※3: 工業技術研究院

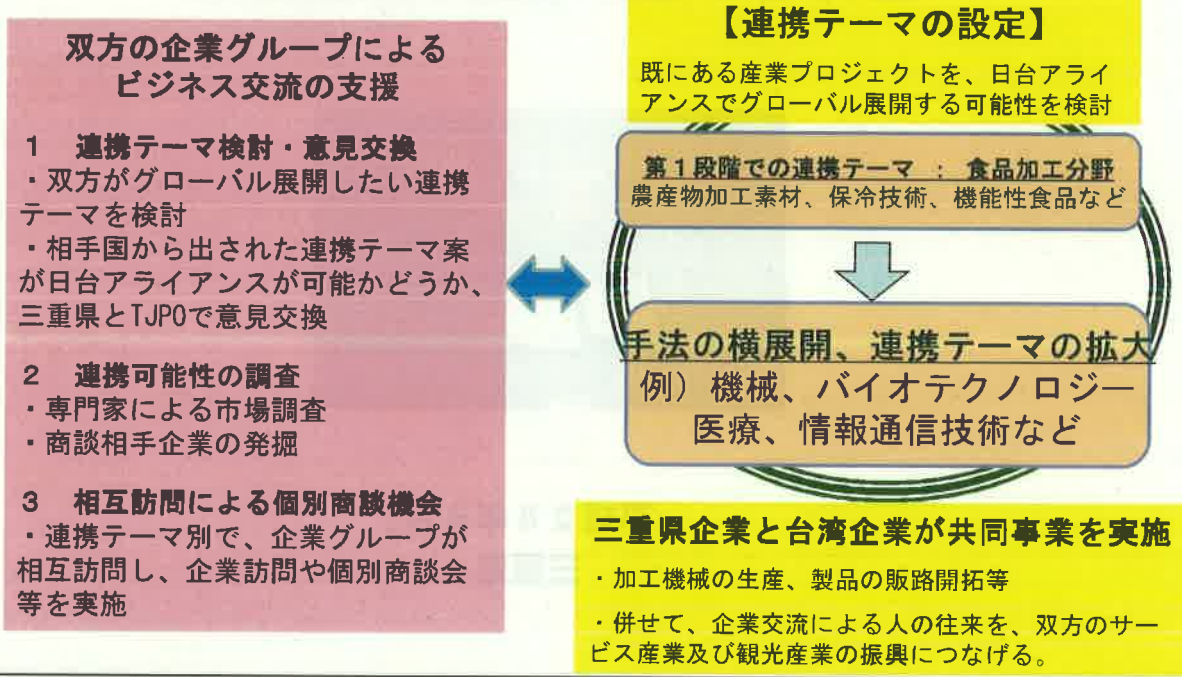
※4: 台湾産業界と幅広いネットワークを有する私立の科技大学

● 具体的な取組内容 ●

- ① 国やJETROの支援事業を活用して、三重県のものづくり企業がプロジェクトチームを作り、台湾のものづくり企業とのマッチングを図る。
- ② 台湾と三重県の若手経営者の交流を通じて、両者が共通の課題を克服する基盤とする。

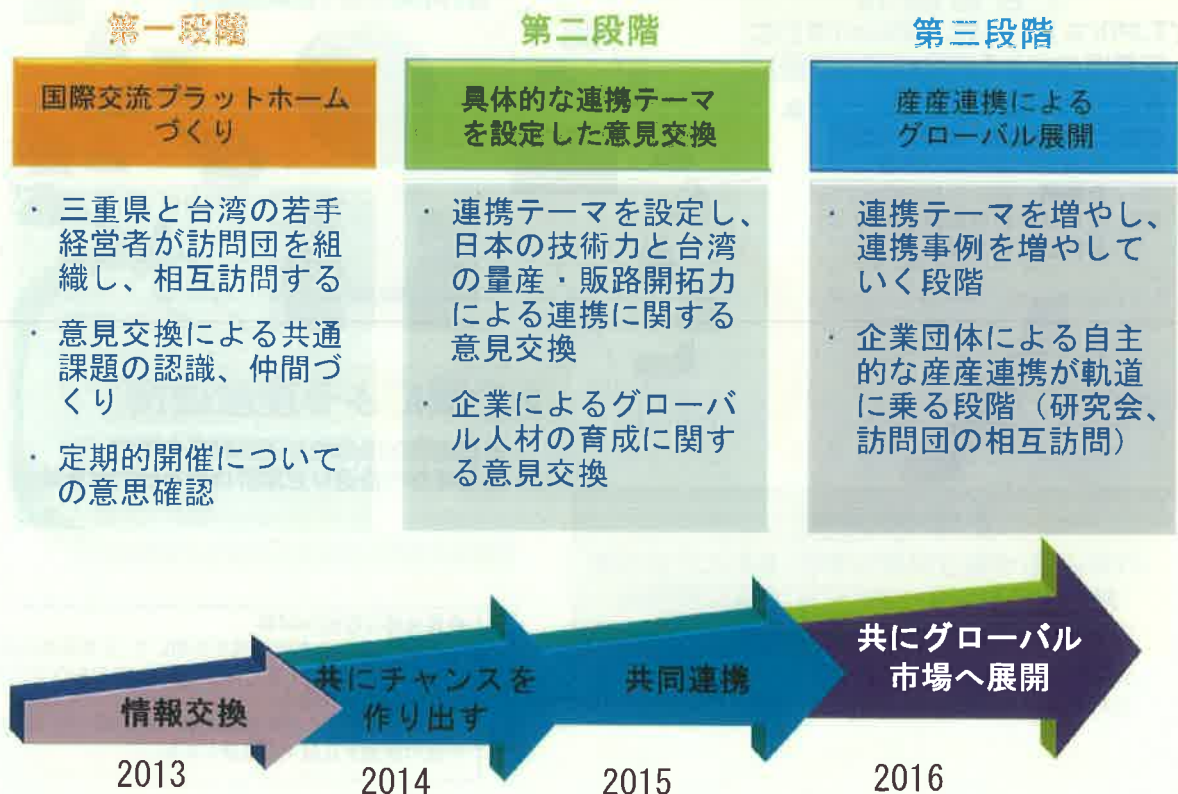
TJPOと三重県の産業連携の取組（1）

双方の持つネットワークを活用し、連携テーマ別の企業群による相互訪問・個別商談の機会を持つことで、グローバル展開事例を創出する。



TJPOと三重県の産業連携の取組（2）

日台若手経営者交流による産産連携への発展手法





タイとの産業連携の取組

平成26年6月10日
三重県雇用経済部



みえ国際戦略キャンペーン
三重県雇用経済部

みえ国際戦略に関する基本方針

- ▶ 国際展開に対する今後の取組の方向性
 1. 相手国・地域のメリットにもなる「Win-Win」の関係構築
 2. 国際的に開かれた三重県文化の形成
 3. 三重モデル(台湾との連携モデル)の横展開

 - ▶ 重点的に取り組むべき国・地域
 - ▶ 台湾、タイからアジア市場へ
 - ▶ 欧米＝パートナーとしての知的交流・企業誘致
 - ▶ 東アジア地域・東南アジア諸国からの誘客強化
- アジア経済圏:台湾 ASEAN:タイ



三重県アセアンビジネスサポートデスク ～海外展開促進のプラットフォーム構築～

▶ 平成24年度より、タイ・バンコク並びに県内に海外ビジネスサポートデスクを設置

▶ 目的

▶ 成長著しいアジア市場の獲得に向けて、県内中小企業の海外展開のハードルを下げるとのサポートを実施

▶ 機能

1. 海外現地情報等の情報提供

▶ 海外展開セミナー、HP・メルマガによる現地レポート

2. 個別の相談への対応

▶ 海外事業展開における課題への個別対応

3. 商談機会の提供

▶ 現地商談会、海外ミッション団の派遣



三重県タイ販路開拓ミッション

▶ 平成24年9月、三重県タイ販路開拓ミッションを派遣

▶ 目的及び内容

1. 三重県海外ビジネスサポートデスクの活用促進

▶ 三重県アセアンビジネスサポートデスク開所式

2. 産業交流の促進

▶ 工業大臣との意見交換

▶ BOI-Buildビジネスマッチング

▶ 日タイ産業交流会

3. 県産品の販路拡大

▶ 大手旅行会社へのトップセールス

▶ 百貨店・高級スーパー等へのトップセールス



タイ投資委員会 (BOI) とのMOU ～海外展開促進のネットワーク形成～

▶ 平成25年11月、タイ政府の投資奨励機関であるタイ投資委員会 (BOI) とMOU (覚書) を締結

▶ 目的

三重県企業とタイ企業との企業連携及びタイへの投資を促進する。

▶ MOUの内容

1. 三重県企業及びタイ企業のタイでの事業展開を支援するビジネスマッチング等の実施
2. セミナーの共同開催や情報・意見交換の実施
3. 三重県ビジネスサポートデスクの活動に対する協力



タイにおける三重県物産展

▶ タイ・バンコクにおいて三重県物産展を開催

▶ 目的:

タイへの三重県産品輸出に向けたニーズ把握

▶ 場所: セントラル・フード・リテール (チッドロム店ほか)

▶ 期間: 平成25年11月

▶ 出品物: 6事業者19品

▶ 生鮮食品: みかん (早生温州みかん (三重南紀みかん))、柿 (次郎柿)、いちご (かおりの)

▶ 加工食品: ゼリー、プリン、バームクーヘン、あられ、乾麺

▶ その他: 観光PRを実施



WORKING ON THE FUTURE

WORKING ON THE FUTURE

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

100

WORKING ON THE FUTURE

WORKING ON THE FUTURE

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

Working on the future is a challenge that requires a long-term perspective and a commitment to continuous improvement. It is about creating a sustainable future for ourselves and for the world we live in.

県内企業への海外展開に関するヒアリング結果概要

平成 26 年 6 月
三重県雇用経済部

項 目	聴 取 内 容
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業マンや機械操作オペレーターができる現地人材が不足（自動車関連） ・ 現地人材の組織的な教育体制が構築できていない（自動車関連） ・ 安価な部品調達先として台湾を意識するが、自社のニーズに応えられる取引先がない（自動車関連）
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020 年東京五輪後の海外展開活発化に備え、<u>タイ</u>を起点に<u>東南アジア</u>へ早期に海外進出して地盤を固めておきたい（水処理関連） ・ 将来の現地スタッフ採用のため<u>インドネシア</u>人実習生を受け入れ（工作機械関連） ・ <u>ベトナム</u>人実習生を受入れ中で、進出の際に現地で採用予定（物流関連） ・ 市場としては<u>中国</u>よりも<u>東南アジア</u>に期待（工作機械関連） ・ <u>インド</u>、<u>メキシコ</u>、<u>南アフリカ</u>の市場に魅力（自動車関連） ・ 商社を通じた取引から自社の強みを活かして直接取引へ転換させたい（自動車関連）
県への要望・協議会への期待（ニーズ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国政府関係者への接触などネットワークづくりの機会創出を（水処理関連） ・ JICA「草の根技術協力事業」などの支援事業を活用し、企業と自治体の協働事業ができないか（水処理関連） ・ 人材確保、現地企業との提携、許認可など障壁情報の提供など海外進出に向けた支援を（工作機械関連） ・ 多様な分野の企業が集まれば、企業間のネットワーク・連携づくりのチャンスであり、そこが協議会のメリット（工作機械関連、物流関連） ・ 現地の日系企業の紹介、顔合わせの場の提供を（自動車関連） ・ 若手や次世代の経営者同士の交流の機会の創出を（物流関連） ・ 高学力のインドには、人材確保のため技術養成学校を設立してはどうか（環境・エネルギー関連） ・ ミッションの際は、自社プレゼンの機会を（自動車関連） ・ ミッションの際は、個別商談の機会を（化学関連） ・ 経験・蓄積をもつ商社OBを活用して、海外でのニーズ調査を行ってはどうか（薬事関連） ・ 専門技術を持ったOB人材の紹介を（自動車関連）

